

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月12日更新

事務事業名		介護保険認定事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	内田 秀一郎
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			所属課	高齢者支援課	担当者名	田中 景子
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実			所属班	高齢者保険班	(内線)	2117
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法	
		介護	1	3	1	10494 他		成果優先度評価結果	
								コスト削減優先度評価結果	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	平成12年度の介護保険制度開始から、新規、更新、区分変更の要支援・要介護認定申請を受付後、訪問調査員が認定調査を行った資料と主治医の意見書を基に、1次判定の入力を行い2次判定の依頼を菊池広域連合へ依頼する。認定結果が分かり次第、被保険者へ結果通知書と介護保険被保険者証を送付する。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	【業務の流れ】要介護(支援)の認定申請を受け、当該申請者の認定調査、主治医意見書の依頼、二次判定の依頼、認定結果の通知等。このほか、菊池広域連合への負担金支払事務、認定結果に対する苦情処理等の業務を行う。
【主な予算費目】	報酬、職員手当等、需用費(消耗品費、修繕費、燃料費、印刷製本費)、役務費(広域等との回線使用料、切手代、主治医意見書作成料)、使用料及び賃借料、備品購入費、委託料(認定調査)、公課費、負担金
【意見や要望】	平成21年度に調査項目や認定方法が見直されたことに伴い、経過措置として前回認定結果を引き継いでいた被保険者に関して、認定結果が下がるケースがあった。問い合わせ及び判定結果に対する苦情があった。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分; 23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 新規申請:500件、更新申請:1,600件、区分変更申請:150件。認定申請受付及び2次判定のための資料作成及び結果通知送付。
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	平成21年度に調査項目や認定方法が見直されたことに伴い、経過措置として前回認定結果を引き継いでいた被保険者に関して、認定結果が下がるケースがあった。問い合わせ及び判定結果に対する苦情があり対応をした。申請件数の増加に伴い、一月の認定審査判定依頼ができる件数を上回っているため、菊池広域連合と打ち合わせをし臨時審査会の依頼を行った。毎月4回(臨時回数)の認定審査会に資料を提出し、認定結果を被保険者に対して郵送する。認定調査員の勉強会を実施。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由 → ア 認定申請件数 件 イ 高齢者数の増加や生活習慣病の悪化に伴い、介護状態となる人が増えている。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) → ア 第1号被保険者 人 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) → ア 認定に対する不満に基づく区分変更件数 件 イ
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠 意図の要介護(支援)認定を公平・公正に行うことによって、認定に対する不満はないものと思われるので、不満に基づく区分変更申請数とした。要介護(支援)認定を公平・公正に行なっているが、約2,000件申請のうち数件の区分変更はやむを得ないという判断のため	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 (期間限定複数年度のみ記載) 0
① 活動指標	ア 件	1,996	2,128	2,200	2,335	2,400	2,400	2,400		
② 対象指標	ア 人	10,100	10,385	10,700	10,540	11,000	11,300	11,600		
③ 成果指標	ア 件	3	20	5	5	5	5	5		
投資入費量	財源内訳	千円								
	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	31,856	30,889	23,410	21,870	25,370	39,500	39,500	
	(A) 事業費計	千円	31,856	30,889	23,410	21,870	25,370	39,500	39,500	
	(A)のうち指定経費	千円	11,610	10,648	10,897	0	0	13,810	13,810	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	216	0	0	0	0	
	人件費	人	6	8	8	7	8	8	8	
	正規職員従事人数	人	6	8	8	7	8	8	8	
	延べ業務時間	時間	1,915	2,105	2,105	2,095	2,105	2,105	2,105	
	(B) 人件費計	千円	7,660	8,377	8,377	8,631	8,672	8,672	8,672	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	39,516	39,266	31,787	30,501	34,042	48,172	48,172	

事務事業名	介護保険認定事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE) ※原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 平成21年度に認定方法が見直されたことに伴い、軽度判定されるケースが多数あったが、調査内容も定着し調査に対する不服での区分変更申請は激減した。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 調査項目が定着し、認定結果に対する不服が減っているため。約2,000件ある申請のうち、数件の区分変更はやむを得ないと考える。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 変更された認定方法が定着してきたため、事務を適切に処理し、現状を維持する。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 介護保険は、介護を必要とする人が申請し認定を受けることでサービスを受給するものであり、この一連の事務により目的が達成されることから、他事務との連携は想定できない。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 現在、保健師1人と認定調査員7人、1事業所に委託し認定調査業務を実施している。申請数が年々増加傾向にあるため、申請が多い月は翌月に持ち越す事もある。委託件数を増やすことも考えられるが、受け入れる事業所、人材に限られており委託件数も増やせないのが現状である。また委託件数を増やすことで事業費は増加する。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできるか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 現在、保健師1人と認定調査員7人で認定調査業務を実施している。新規申請者は市が認定調査を行う必要があるが、更新・区分変更申請者の一部の認定調査は委託することが可能なので、委託を行う。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 市嘱託職員による認定調査、主治医による意見書を基に、広域連合に設置する認定審査会により介護度の判定を行っており、公平・公正に行われている。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 介護保険法により、行政が行うことになっているので適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成21年度に変更された調査項目が定着し、認定結果に対する不服が減っている。約2,000件ある申請のうち、数件の区分変更はやむを得ないと考える。今後も公平・公正に認定調査を実施したい。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ・ ・ ・ 複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						